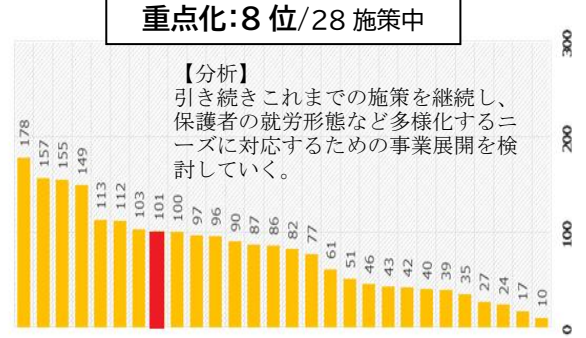
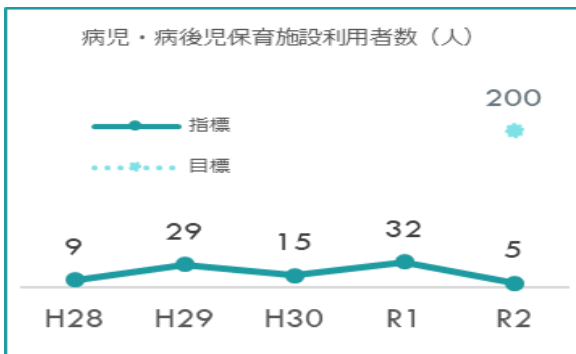
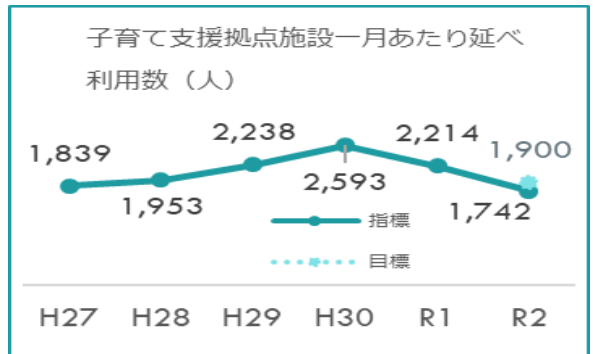
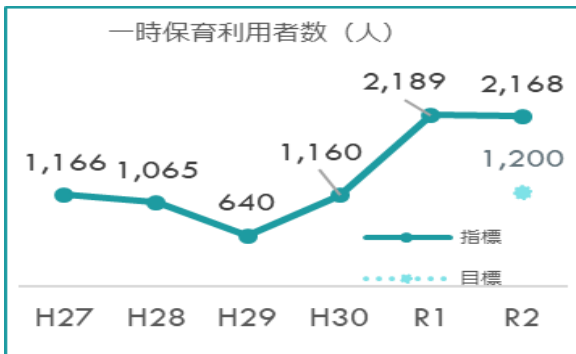
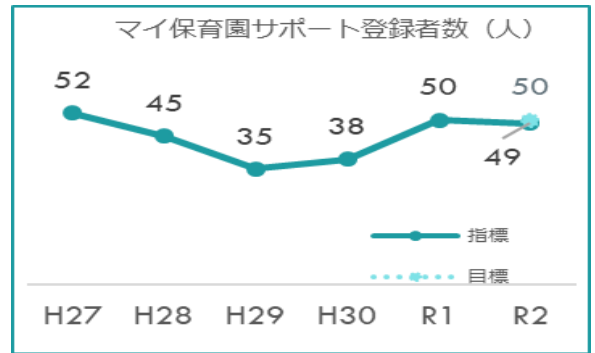
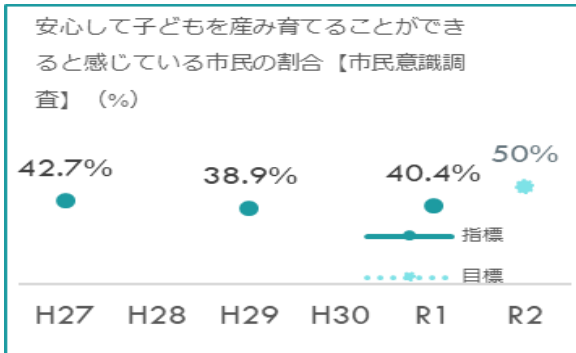


③ 子育て不安の解消 《評価：65.8点》

市民意識調査結果



施策成果指標



成果指標の妥当性							
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員
		3	3	3	2	3	2
市民委員意見	成果指標の設定は妥当か	・妥当と考える。					
	目標値の設定は妥当か	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍等で、目標値の見直しが必要ではないか。 ・市民意識調査結果以外の具体的な指標を設けるべきではないか。 ・実績を踏まえた目標となっているのではないか。あくまで目標なので、適切に設定して欲しい。 ・目標設定の根拠が分かりにくい。 ・目標値が低いのではないか。 ・安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合の目標値50%は適切か。達成は困難だが、行政としては100%を目指すべき。 					
事業構成の妥当性							
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員
		3	3	3	1	3	3
市民委員意見	事業は施策の成果を上げるのに適しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・適しているように感じる。 ・よく理解されていると思う。 ・成果を上げるために思いつく事業は実施されている。 ・3年後、5年後も変化や改善点を見つけることができるのか。 ・外部委託自体は有効だが、その評価は適切にすべき。 					
施策の有効性							
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員
		3	3	3	2	3	2
市民委員意見	目標値の設定は妥当か	・設定は妥当である。					
	指標分析は妥当か	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当な分析である。 ・評価が通り一遍で説得力に欠ける。 ・判断理由になっていないのでは。(具体性がない) 					
進行年度の取組							
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員
		3	3	3	1	3	2
市民委員意見	課題を把握しているか	・把握していると思われる。					
	課題解決に向けての取組は妥当か	・事務事業は前例踏襲で見直し、改善がなされず継続されている事業が多い。					

翌年度の取組							
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員
		3	4	3	2	3	1
市民委員意見	今後の取組は総合計画の目標とする姿に向かっているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ある程度は向かっていると思う。 ・向かおうとはしていると思う。成果指標未達成の理由が不明。 					
	取組は市民ニーズをとらえているか	<ul style="list-style-type: none"> ・本当のニーズを捉えて欲しい。 					

市民委員から見た課題

- ・委託先が委託料をどのように使用したかは市民には見えないので、適正に執行されるよう、監査や指導の徹底、強化に努めて欲しい。
- ・子ども食堂について、限られた地域でしか展開されていない。運営していただける団体の募集について、待ちの姿勢ではなく、積極的に足を運ぶべき。
- ・委託、助成事業に対する評価について、委託、助成を実施しているか否かの評価となっていないか。エビデンスを表現すべき。

長期的に取り組むべき課題

- ・少子化ながら多様化する子育てニーズを大切にしつつも、目指す子育てサポートの形を明確にしていくことを望む。
- ・現実に貧困家庭があることを理解した施策を推し進めて欲しい。
- ・改革が出来ているか。改善も含めて進めて欲しい。
- ・児童相談への対応者（専門職）の育成。

委員会後の担当課対応

- 委託先が委託料をどのように使用したかは市民には見えないので、適正に執行されるよう、監査や指導の徹底、強化に努めて欲しい。
⇒地域子育て支援拠点事業などの委託先については、定例監査における証憑書類の確認事項や指導事項のマニュアルの徹底などにより、委託料が適正に執行されるよう努めてまいります。
- 現実に貧困家庭があることを理解した施策を推し進めて欲しい。
⇒貧困家庭については、児童の所属先である園・学校との情報連携により、また妊産婦の面談や乳幼児健診の機会を捉えることにより、家庭の把握に努め支援に繋げてまいります。
- 少子化ながら多様化する子育てニーズを大切にしつつも、目指す子育てサポートの形を明確にしていくことを望む。
⇒ニーズ調査や市民意識調査の結果も踏まえながら、子育て支援のあり方について今後も検討してまいります。